



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナンシン
コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 彰則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 (氏名) 小島 芳邦

TEL 03-6892-3017

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,366	3.8	824	9.9	985	29.6	817	42.8
27年3月期	9,020	2.4	750	△9.8	760	△43.1	572	△43.7

(注) 包括利益 28年3月期 608百万円 (△1.5%) 27年3月期 618百万円 (△36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	106.63	—	9.2	7.7	8.8
27年3月期	74.65	—	6.9	6.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,929	9,110	70.5	1,187.93
27年3月期	12,645	8,578	67.8	1,118.53

(参考) 自己資本 28年3月期 9,110百万円 27年3月期 8,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	524	107	△84	1,668
27年3月期	537	△79	△634	1,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	13.4	0.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	9.4	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	2.0	410	31.4	410	△1.6	310	△21.7	40.42
通期	9,600	2.5	890	7.9	900	△8.6	630	△23.0	82.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,708,000 株	27年3月期	7,708,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	38,665 株	27年3月期	38,236 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,669,434 株	27年3月期	7,670,153 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,538	3.7	566	11.2	763	38.1	580	30.2
27年3月期	8,230	0.8	510	△6.4	553	△50.2	446	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	75.74	—
27年3月期	58.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年3月期	12,134	8,522	70.2	1,111.30		
27年3月期	11,894	7,985	67.1	1,041.13		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,522百万円 27年3月期 7,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策が効果を発揮し、輸出関連産業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国や新興国経済の減速感が強まっている他、最近では為替相場の円高への反転もあり、景気回復に対する懸念は増加しつつあります。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、9,366,647 千円（前年同期比 3.8%増）、営業利益は 824,702 千円（前年同期比 9.9%増）、経常利益は為替差益 101,938 千円等により 985,209 千円（前年同期比 29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 817,762 千円（前年同期比 42.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は、8,538,352 千円（前年同期比 3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、566,967 千円（前年同期比 11.2%増）となりました。

○マレーシア

売上高は、2,422,596 千円（前年同期比 9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、リンギット安もあり 167,799 千円（前年同期比 153.7%増）となりました。

○中国

売上高は、2,137,304 千円（前年同期比 5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、売上原価率の上昇等により 100,658 千円（前年同期比 44.5%減）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、中国経済の減速懸念が強まりつつあることに加え、為替や株価の動向が不安定さを増していることもあり、予断を許さない状況にあります。

また、当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした認識の下、当社グループでは、海外売上拡大など新たな販路の開拓に注力すると共に、更なる原価の低減と新製品の開発により価格競争力を強化いたします。また、為替変動への対応力を高め、グループ全体利益の最大化を図ります。

以上により、平成 29 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 9,600 百万円（前年同期比 2.5%増）、営業利益は 890 百万円（前年同期比 7.9%増）、経常利益は 900 百万

円(前年同期比 8.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 630 百万円(前年同期比 23.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 9.5%増加し、7,880,718 千円となりました。これは主に、現金及び預金が 587,734 千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 7.4%減少し、5,049,241 千円となりました。これは主に、有形固定資産が 394,103 千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.2%増加し、12,929,960 千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 6.3%減少し、2,082,063 千円となりました。これは主に、未払法人税等が 97,709 千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 5.8%減少し、1,737,301 千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が 167,593 千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6.1%減少し、3,819,365 千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 6.2%増加し、9,110,595 千円となりました。これは主に、利益剰余金が 741,065 千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は 70.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 510,067 千円増加し、1,668,097 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、524,299 千円(前年同期は 537,404 千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 1,091,500 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、107,368 千円(前年同期は 79,046 千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 166,473 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 84,766 千円(前年同期は 634,014 千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額 76,807 千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	52.6	57.2	63.8	67.8	70.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.3	37.7	29.7	26.2	23.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	243.5	134.7	114.6	93.0	95.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	38.9	74.3	97.6	123.7	231.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び社債利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

当期の業績は、上記(1)「経営成績に関する分析」に記載したとおり、厳しい経営環境下ではありますが、まずまずの業績を収めることができました。

つきましては、当期の配当は、普通配当 10 円を実施いたします。また、次期の配当についても、減益が懸念されるなど厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き普通配当 10 円を維持できるよう努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①英国子会社 NSG GLOBAL LTD. に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD. から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

当社グループは、平成23年3月期決算において、以後発生する賃借料及び必要経費について、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当いたしました。その後2013年7月の転貸借契約更新等を受けて当該引当金の再見積りを行っております。当該引当金については、その後も随時見直しを行っておりますが、新たに保証債務(賃借料)及び事業整理損失(必要経費)が大きく発生することは基本的にはないものと考えております。

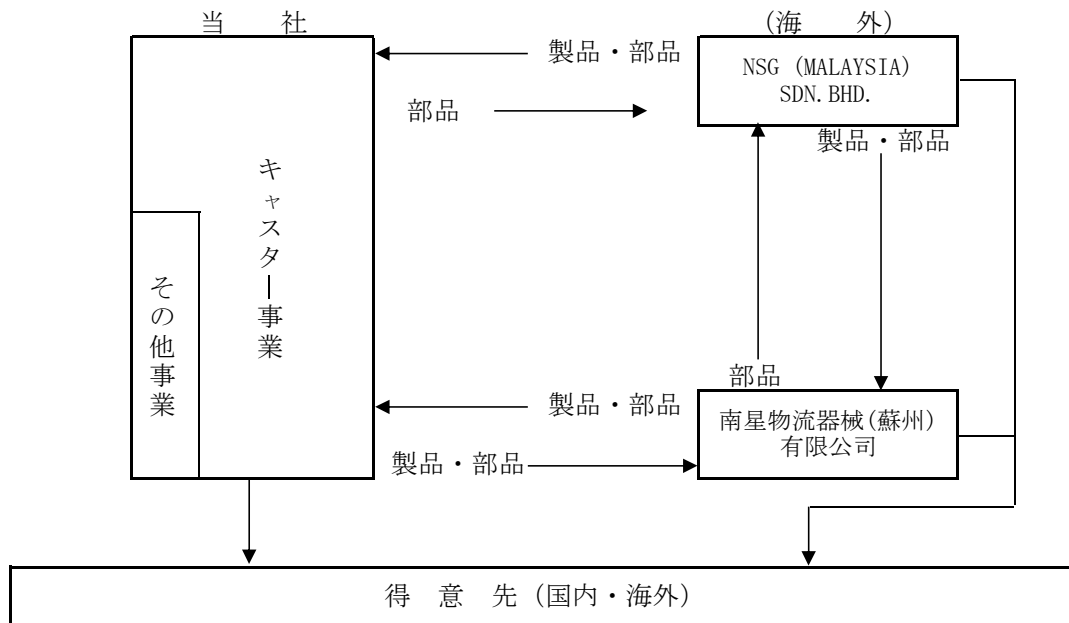
2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁し、企業集団として事業を展開しております。

当グループに係る位置づけは以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	所在地	主要製・商品	位置づけ	
				製造	販売
連結子会社	NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州) 有限公司	中国	キャスター・台車	○	○
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

<経営理念の3本柱>

①社会から頼られる企業を目指します

- ・有用な製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
- ・適正な利益獲得による株主・投資家・従業員への還元と納税
- ・法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
- ・環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

②社会から求められる製品やサービスを提供します

- ・製造原価の低減による価格競争力の強化
- ・製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
- ・物流および医療・介護等異分野における新製品の開発や新サービスの企画
- ・海外商品の調達と海外市場の開拓

③社会から愛される人材の育成に努めます

- ・顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
- ・顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続安定的な事業の拡大を通して企業価値と株主価値の増大を図るため、適正な利益の確保を最大の経営目標としております。そのために、

- ①売上高営業利益率
- ②総資産経常利益率（ROA）
- ③自己資本当期純利益率（ROE）

を目標とする経営指標とし、経営効率の向上に一層努めてまいります。

また、キャッシュ・フロー重視の経営を志向してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営目標を達成するため、以下の施策を中心に推進してまいります。

- ①中国・アセアンなど海外売上の拡充と、キャスター・台車に続く新たな柱作り
- ②海外生産シフトの完成と、国内外の生産拠点の役割分担・連携強化
- ③ITを活用した、戦略的・効率的な業務運営（販売・製品開発手法等）の仕組み構築
- ④グローバルな事業展開を見据えた多様な人材の確保と計画的育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,009	2,633,744
受取手形及び売掛金	3,147,512	3,062,822
商品及び製品	889,313	1,009,554
仕掛品	358,072	341,843
原材料及び貯蔵品	553,191	654,147
繰延税金資産	62,599	46,158
その他	138,659	133,933
貸倒引当金	△747	△1,487
流動資産合計	7,194,611	7,880,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173,955	1,972,745
機械装置及び運搬具（純額）	170,382	139,088
土地	2,244,643	2,081,122
リース資産（純額）	13,750	7,794
建設仮勘定	2,521	12,659
その他（純額）	108,125	105,864
有形固定資産合計	4,713,379	4,319,275
無形固定資産		
借地権	93,515	54,171
ソフトウェア	32,473	24,058
リース資産	1,142	-
その他	28,903	28,174
無形固定資産合計	156,035	106,403
投資その他の資産		
投資有価証券	267,825	314,516
投資不動産	79,608	76,649
その他	235,366	234,969
貸倒引当金	△1,372	△2,574
投資その他の資産合計	581,427	623,562
固定資産合計	5,450,842	5,049,241
資産合計	12,645,454	12,929,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,547	1,193,644
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	7,538	4,429
未払法人税等	127,560	29,850
賞与引当金	49,210	47,807
役員賞与引当金	6,900	9,300
その他	265,780	297,031
流動負債合計	2,221,537	2,082,063
固定負債		
リース債務	7,936	3,507
繰延税金負債	64,449	176,275
役員退職慰労引当金	516,784	533,460
リース契約補償損失引当金	644,438	476,844
事業整理損失引当金	279,408	228,791
退職給付に係る負債	279,707	286,088
資産除去債務	33,163	13,523
その他	19,145	18,809
固定負債合計	1,845,035	1,737,301
負債合計	4,066,573	3,819,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	5,254,648	5,995,713
自己株式	△10,513	△10,704
株主資本合計	8,483,394	9,224,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,006	85,723
為替換算調整勘定	43,479	△199,396
その他の包括利益累計額合計	95,486	△113,672
純資産合計	8,578,880	9,110,595
負債純資産合計	12,645,454	12,929,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,020,289	9,366,647
売上原価	6,596,667	6,833,130
売上総利益	2,423,621	2,533,517
販売費及び一般管理費	1,673,124	1,708,814
営業利益	750,497	824,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,210	25,365
受取賃貸料	39,952	39,304
為替差益	-	101,938
物品売却益	26,541	19,769
助成金収入	450	-
リース契約補償損失引当金戻入額	-	12,692
その他	11,583	10,165
営業外収益合計	96,737	209,235
営業外費用		
支払利息	4,607	2,314
賃貸収入原価	7,390	7,352
為替差損	52,068	-
事業整理損失引当金繰入額	-	14,844
租税公課	-	10,111
売上割引	11,379	13,328
その他	11,695	778
営業外費用合計	87,141	48,729
経常利益	760,092	985,209
特別利益		
固定資産売却益	2,234	113,827
資産除去債務戻入益	-	19,814
特別利益合計	2,234	133,641
特別損失		
固定資産除売却損	4,333	20,911
減損損失	30,013	-
物流拠点閉鎖費用	-	4,436
その他	-	2,002
特別損失合計	34,346	27,350
税金等調整前当期純利益	727,980	1,091,500
法人税、住民税及び事業税	212,081	174,344
法人税等還付税額	-	△14,497
法人税等調整額	△56,691	113,890
法人税等合計	155,390	273,737
当期純利益	572,590	817,762
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	572,590	817,762

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	572,590	817,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,530	33,716
為替換算調整勘定	43,999	△242,875
その他の包括利益合計	45,529	△209,159
包括利益	618,120	608,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618,120	608,603
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	4,758,760	△10,259	7,987,760
当期変動額					
剰余金の配当			△76,703		△76,703
親会社株主に帰属する当期純利益			572,590		572,590
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	495,887	△253	495,633
当期末残高	1,696,500	1,542,759	5,254,648	△10,513	8,483,394

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,476	△519	49,956	8,037,717
当期変動額				
剰余金の配当				△76,703
親会社株主に帰属する当期純利益				572,590
自己株式の取得				△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,530	43,999	45,529	45,529
当期変動額合計	1,530	43,999	45,529	541,162
当期末残高	52,006	43,479	95,486	8,578,880

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	5,254,648	△10,513	8,483,394
当期変動額					
剰余金の配当			△76,697		△76,697
親会社株主に帰属する当期純利益			817,762		817,762
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	741,065	△191	740,873
当期末残高	1,696,500	1,542,759	5,955,713	△10,704	9,224,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,006	43,479	95,486	8,578,880
当期変動額				
剰余金の配当				△76,697
親会社株主に帰属する当期純利益				817,762
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,716	△242,875	△209,159	△209,159
当期変動額合計	33,716	△242,875	△209,159	531,714
当期末残高	85,723	△199,396	△113,672	9,110,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,980	1,091,500
減価償却費	278,145	238,336
減損損失	30,013	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	1,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	603	10,297
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,200	△9,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,412	6,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,334	16,676
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	14,844
リース契約補償損失引当金の増減額(△は減少)	-	△12,692
受取利息及び受取配当金	△18,210	△25,365
支払利息	4,607	2,314
為替差損益(△は益)	1,468	△58,089
有形固定資産売却損益(△は益)	1,286	14,470
有形固定資産除却損	811	4,650
無形固定資産売却損益(△は益)	-	△112,037
資産除去債務戻入益	-	△19,814
売上債権の増減額(△は増加)	△289,708	60,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,939	△275,494
仕入債務の増減額(△は減少)	96,092	△33,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,727	△13,620
補助金収入	△450	-
その他	△32,945	15,068
小計	813,936	917,857
利息及び配当金の受取額	17,305	20,916
利息の支払額	△4,342	△2,266
補助金の受取額	26,277	-
リース損失支払額	△105,920	△108,906
事業整理損失支払額	△45,220	△42,883
法人税等の支払額	△164,630	△274,914
法人税等の還付額	-	14,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,404	524,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△889,588	△988,118
定期預金の払戻による収入	845,155	855,477
有形固定資産の取得による支出	△40,687	△60,986
有形固定資産の売却による収入	13,820	166,473
無形固定資産の売却による収入	-	140,029
その他	△7,746	△5,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,046	107,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入金の返済による支出	△24,150	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,967	△7,767
配当金の支払額	△76,643	△76,807
自己株式の取得による支出	△253	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,014	△84,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,546	△36,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,110	510,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,140	1,158,030
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,030	1,668,097

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数・・・・・・・・・・3社

NSG(MALAYSIA) SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。その他の連結子会社は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 投資不動産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成 32 年 12 月 31 日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース債務残高に対し必要額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,212,230	120,502	687,555	9,020,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,685	2,092,627	1,343,084	3,454,397
計	8,230,916	2,213,130	2,030,640	12,474,686
セグメント利益	510,043	66,137	181,346	757,527
セグメント資産	10,308,775	1,988,463	947,238	13,244,477
セグメント負債	4,212,030	384,644	234,377	4,831,053
その他の項目				
減価償却費	226,894	37,380	13,870	278,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,543	20,020	11,019	49,583

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,474,686
セグメント間取引消去	△ 3,454,397
連結財務諸表の売上高	9,020,289

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	757,527
セグメント間取引消去	△ 7,030
連結財務諸表の営業利益	750,497

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,244,477
全社資産又は消去	△ 599,023
連結財務諸表の資産合計	12,645,454

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	4,831,053
全社負債又は消去	△ 764,479
連結財務諸表の負債合計	4,066,573

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	278,145	—	278,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,583	—	49,583

当期連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,529,095	120,069	717,482	9,366,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,256	2,302,527	1,419,821	3,731,605
計	8,538,352	2,422,596	2,137,304	13,098,253
セグメント利益	566,967	167,799	100,658	835,424
セグメント資産	10,539,706	2,161,487	881,417	13,582,611
セグメント負債	3,861,935	410,070	206,976	4,478,983
その他の項目				
減価償却費	175,099	46,911	16,325	238,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,493	25,434	16,170	66,098

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	13,098,253
セグメント間取引消去	△ 3,731,605
連結財務諸表の売上高	9,366,647

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	835,424
セグメント間取引消去	△ 10,721
連結財務諸表の営業利益	824,702

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,582,611
全社資産又は消去	△ 652,651
連結財務諸表の資産合計	12,929,960

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	4,478,983
全社負債又は消去	△ 659,618
連結財務諸表の負債合計	3,819,365

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	238,336	—	238,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,098	—	66,098

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,776,086	3,244,202	9,020,289

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	936,161	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

筑波配送所の売却方針決定に伴い、固定資産の減損損失30,013千円を計上しております。

関連するセグメント名 日本

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	6,060,135	3,306,512	9,366,647

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	836,866	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,118 円 53 銭	1 株当たり純資産額	1,187 円 93 銭
1 株当たり当期純利益金額	74 円 65 銭	1 株当たり当期純利益金額	106 円 63 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,578,880	9,110,595
普通株式に係る純資産額(千円)	8,578,880	9,110,595
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	38,236	38,665
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,669,764	7,669,335

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	572,590	817,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,590	817,762
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,153	7,669,434
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 伊藤 國光 (現 当社顧問)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 大久保 浩司

(2) その他

該当事項はありません。